



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月13日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 03-6853-9088
 定時株主総会開催予定日 2023年4月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	13,060	32.5	△1,707	-	△1,337	-	△2,684	-
2022年1月期	9,853	31.1	△3,219	-	△2,646	-	△3,049	-

(注) 包括利益 2023年1月期 △2,093百万円(-%) 2022年1月期 △2,084百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△69.90	-	△11.3	△5.0	△13.1
2022年1月期	△77.96	-	△11.6	△9.2	△32.7

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 38百万円 2022年1月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	25,240	22,062	87.2	588.39
2022年1月期	27,962	25,393	90.6	646.98

(参考) 自己資本 2023年1月期 22,018百万円 2022年1月期 25,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	953	△2,920	△1,322	11,584
2022年1月期	641	△2,348	△36	15,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年1月期の配当額は未定であります。

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,180	20.3	△1,290	-	△1,315	-	△1,349	-	△36.05
通期	15,500	18.7	500	-	450	-	270	-	7.22

(注) 本日付で公表しました「米国シリコンバレー銀行(Silicon Valley Bank)の経営破綻に伴う当社の対応に関するお知らせ」に記載のとおり、現時点では当該事象が当社グループに与える影響は軽微と見込み、2024年1月期の業績予想を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	39,633,000株	2022年1月期	39,633,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期	2,212,255株	2022年1月期	466,421株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	38,401,786株	2022年1月期	39,113,322株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（2023年1月期：404,800株、2022年1月期：465,100株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	6,091	2.9	459	—	269	△25.2	135	—
2022年1月期	5,920	27.6	△193	—	360	—	△1,292	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期	3.52		—					
2022年1月期	△33.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	28,768	27,849	96.7	743.17
2022年1月期	30,131	28,928	95.9	737.60

(参考) 自己資本 2023年1月期 27,809百万円 2022年1月期 28,889百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年2月1日～2023年1月31日）における世界経済は、ウクライナにおける紛争の長期化に端を発したエネルギー価格の高騰に加え、半導体をはじめとする原材料の不足や世界的なインフレの進行が見られる等、経済活動への悪影響が懸念される状況が続いております。他方、新型コロナウイルス感染症の拡大により制限を受けていた社会・経済活動は正常化へ向けて着実に進んでおり、その過程で急速に進展した社会のデジタル化が定着しつつあります。

このような環境下において、当社グループはホワイトボックス市場の本格的な立ち上げによるネットワーク事業の中長期的な成長実現に向けた事業基盤の構築やIoT事業・Webプラットフォーム事業の安定化に取り組んでまいりました。

その結果、ネットワーク事業の売上高が前期比2倍超となる成長を達成し過去最高を実現する等、当連結会計年度の売上高は大幅増収となり、またセグメント利益は全セグメントにおいて改善する等、為替相場の変動に伴う影響はありましたが事業面においては概ね順調に推移し、当連結会計年度の業績は、売上高130億60百万円（前年同期比32.5%増加）となり9期ぶりに100億円台を回復し、営業損失17億7百万円（前連結会計年度は営業損失32億19百万円）となり、前連結会計年度との比較においては増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX（デジタルトランスフォーメーション）需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを提供するIoT分野を主軸に事業展開しております。また、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版・ICT教育ソリューション「PUBLUS®」シリーズや、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度に実施した大型のライセンス契約の反動により電子出版分野における減収や、「CROS®」についてもウクライナにおける紛争に伴う原材料不足による当社顧客の製品販売減の影響を受けた減収がありましたが、IoT分野では引き続き通信業、建設業、及び各種インフラ業等における旺盛な各種DX需要を背景に位置情報の利活用やエネルギーマネジメント等に関連するプロフェッショナルサービスの受注が増加したことから、売上高はその他分野の減収の影響を吸収して前期比で横ばいとなりました。他方、セグメント利益についてはIoT分野での売上増に加え、電子出版分野での収益改善施策が奏功し黒字化いたしました。

IoT事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	5,541百万円	5,455百万円	△1.6%
セグメント損益	△126百万円	66百万円	—

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当連結会計年度につきましては、日本を含むアジア地域においては総じて当社ブラウザを搭載した最終製品の出荷台数にかかるロイヤリティ収入が堅調に推移したほか、次世代のコンテンツ配信システムに関する受注も増加しました。欧州においては一部顧客においてTV向け半導体不足に起因する最終製品の出荷減の影響を受けましたが、車載インフォテインメント分野での受注が徐々に上向きになり始める等、増収基調となりました。これらの結果、前期比で増収増益となり、黒字化いたしました。

Webプラットフォーム事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	1,844百万円	2,249百万円	22.0%
セグメント損益	△321百万円	169百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechDataといった大手ディストリビューターやWipro LimitedといったグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、「OcNOS®」の事業拡大にあたりTier2/3通信事業者からの案件獲得に傾注し、販売・技術パートナー網の更なる拡充に取り組み、ハードウェアも含めたバンドル調達を求める顧客需要にも対応できる体制を構築いたしました。これらの諸施策が奏功し、当連結会計年度においては約90社の新規顧客を獲得し累計で200社以上の顧客基盤に成長するとともに、前連結会計年度までに獲得した顧客からのレポート受注の件数・受注単価も順調に増加いたしました。また、「OcNOS®」はとりわけ設備投資コストを低減することの重要性の観点から新興国での採用が先行しておりますが、直近では欧州でも大型案件の受注が実現する等の事業成果も現れております。これらの結果、前期比で売上高が2倍を超える大幅な増収増益となり、当社がIP Infusion Inc. を2006年に買収して以降で最高の売上高を達成し、セグメント損益についても前期から改善いたしました。

ネットワーク事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,467百万円	5,355百万円	117.0%
セグメント損益	△2,778百万円	△1,941百万円	—

なお、営業外収益として為替差益6億2百万円、営業外費用として投資事業組合運用損2億73百万円、特別損失として他社製品の前払ロイヤリティにかかる長期前払費用償却11億96百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高130億60百万円（前年同期比32.5%増加）、営業損失17億7百万円（前連結会計年度は営業損失32億19百万円）、経常損失13億37百万円（前連結会計年度は経常損失26億46百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失26億84百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失30億49百万円）となり、前連結会計年度比では増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産並びに使用権資産が増加したものの、現金及び預金の減少、前払ロイヤリティの一時償却に伴うその他投資その他の資産の減少及び投資事業組合運用損の計上に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ27億21百万円減少して252億40百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、買掛金やその他流動負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し31億77百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失26億84百万円、為替換算調整勘定の変動額5億76百万円等により、33億31百万円減少し220億62百万円となりました。その結果、自己資本比率は87.2%（前連結会計年度末は90.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて35億8百万円減少し、115億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は9億53百万円の増加（前連結会計年度は6億41百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失26億3百万円の計上、売上債権が20億40百万円増加した一方で、減価償却費38億84百万円及び長期前払費用償却11億96百万円を計上したことによるものであります。前連結会計年度との比較では、売上債権の増減額が増加した一方、投資事業組合運用損及び長期前払費用償却の計上がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は29億20百万円の減少（前連結会計年度は23億48百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が26億8百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、投資事業組合からの分配による収入が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は13億22百万円の減少（前連結会計年度は36百万円の減少）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が12億90百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は全てのセグメントにおいて損益が前連結会計年度から改善し、事業面では特にネットワーク事業における「OcNOS[®]」が著しい事業成長を遂げ、ホワイトボックスの市場性を確認・実証できた1年となりました。また、IoT事業におけるプロフェッショナルサービスも安定的な成長を続け、Webプラットフォーム事業もグローバル連携の強化が実を結びつつある等、当社の主要な事業は総じて想定通りに成長・改善軌道に至りつつあります。

これを踏まえ、2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）は各セグメントともに増収を見込んでおり、特にネットワーク事業が当連結会計年度に引き続き高い成長を維持して損益分岐点を超越黒字化し、これによりかねてからの目標である連結営業利益の5億円の黒字化を実現することを見込んでおります。また、IoT事業についてはネットワーク事業に続く成長分野としてプロフェッショナルサービスの更なる事業拡大に努めるほか、Webプラットフォーム事業は欧州事業を安定化させることにより、両事業が連結業績を下支えする安定的な収益構造の構築に取り組む方針です。これらの実現に向けて当連結会計年度の取り組みからの大きな方向転換は想定しておりませんが、引き続き一定規模の投資を維持しつつ、さらなる事業拡大を推進してまいります。

連結業績予想（通期）

売上高	155億円
営業利益	5億円
経常利益	4億50百万円
当期純利益	2億70百万円

また、本日付で公表しました「米国シリコンバレー銀行の経営破綻に伴う当社の対応に関するお知らせ」に記載のとおり、現時点では当該事象が当社グループに与える影響は軽微と見込み、2024年1月期の業績予想を算出しております。

翌2025年1月期（2024年2月1日～2025年1月31日）以降においては、ロイヤリティ・ライセンスビジネスを主体とするネットワーク事業は損益分岐点を超えれば売上高の成長に伴い急速に収益性が改善していくことが見込まれることから、同事業の成長が牽引する形で連結営業利益が成長し、営業利益率も急改善すると考えております。一方で、ホワイトボックス市場が立ち上がったことに伴い今後は同市場での競争が激化していく可能性もあることから、引き続き市場動向を注視してまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。当社事業へ影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、前述の通期連結業績を踏まえ誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

今後の方針としましては、安定的な利益創出と十分な繰越利益剰余金の蓄積が実現された段階で株主への利益還元施策を開始する所存であります。2024年1月期の通期連結業績予想は黒字化を見込んでおりますが、当社グループ全体の財政状況を勘案し、現時点においては配当予想につきましては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,148,137	11,876,088
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,074,126
受取手形及び売掛金	2,920,779	-
有価証券	95,999	-
商品及び製品	61,618	196,807
仕掛品	215,544	67,223
その他	633,265	614,620
貸倒引当金	△90,641	△72,396
流動資産合計	18,984,703	17,756,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,440	365,693
減価償却累計額	△196,797	△232,234
建物及び構築物 (純額)	150,643	133,459
工具、器具及び備品	1,093,923	1,339,421
減価償却累計額	△827,470	△967,344
工具、器具及び備品 (純額)	266,453	372,077
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△2,041	△2,761
リース資産 (純額)	1,560	840
使用権資産	90,784	583,212
減価償却累計額	△53,051	△282,508
使用権資産 (純額)	37,733	300,704
有形固定資産合計	456,391	807,082
無形固定資産		
ソフトウェア	5,110,043	4,705,718
のれん	605,715	497,430
その他	260,221	192,974
無形固定資産合計	5,975,980	5,396,123
投資その他の資産		
投資有価証券	854,959	634,371
繰延税金資産	339,375	344,938
その他	1,367,269	326,844
貸倒引当金	△16,509	△25,528
投資その他の資産合計	2,545,095	1,280,626
固定資産合計	8,977,466	7,483,832
資産合計	27,962,170	25,240,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,348	270,460
未払法人税等	223,988	26,851
賞与引当金	180,270	177,961
受注損失引当金	-	13,020
株式給付引当金	37,764	115
訴訟損失引当金	4,335	4,699
その他	1,427,667	1,919,107
流動負債合計	2,089,374	2,412,216
固定負債		
繰延税金負債	4,238	6,265
退職給付に係る負債	172,833	208,811
株式給付引当金	-	8,972
資産除去債務	95,264	98,397
長期末払金	30,031	-
その他	176,522	442,837
固定負債合計	478,891	765,284
負債合計	2,568,266	3,177,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,538,781	17,000,000
資本剰余金	153,860	12,132,404
利益剰余金	△2,184,137	△4,289,577
自己株式	△278,180	△1,533,797
株主資本合計	27,230,324	23,309,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,706	59,470
為替換算調整勘定	△1,927,212	△1,350,344
その他の包括利益累計額合計	△1,890,505	△1,290,874
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	14,771	5,332
純資産合計	25,393,904	22,062,800
負債純資産合計	27,962,170	25,240,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	9,853,651	13,060,092
売上原価	8,875,858	9,541,690
売上総利益	977,792	3,518,402
販売費及び一般管理費	4,197,031	5,225,458
営業損失(△)	△3,219,238	△1,707,056
営業外収益		
受取利息	7,089	10,725
持分法による投資利益	46,623	38,840
投資事業組合運用益	502,201	-
為替差益	9,379	602,685
還付消費税等	1,059	140
その他	8,500	3,502
営業外収益合計	574,854	655,894
営業外費用		
支払利息	903	3,643
投資事業組合運用損	-	273,281
その他	919	9,594
営業外費用合計	1,822	286,519
経常損失(△)	△2,646,205	△1,337,681
特別利益		
固定資産売却益	83	216
投資有価証券売却益	45	-
特別利益合計	129	216
特別損失		
固定資産売却損	-	56
減損損失	210,005	2,722
特別退職金	-	66,206
長期前払費用償却	-	1,196,549
固定資産除却損	6,242	835
特別損失合計	216,247	1,266,370
税金等調整前当期純損失(△)	△2,862,324	△2,603,835
法人税、住民税及び事業税	287,654	111,018
法人税等調整額	△107,584	△18,694
法人税等還付税額	-	△235
法人税等合計	180,070	92,088
当期純損失(△)	△3,042,394	△2,695,923
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,714	△11,801
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,049,108	△2,684,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純損失 (△)	△3,042,394	△2,695,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,675	22,763
為替換算調整勘定	943,339	579,229
その他の包括利益合計	958,014	601,992
包括利益	△2,084,380	△2,093,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,091,770	△2,084,491
非支配株主に係る包括利益	7,390	△9,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,472,663	87,742	864,971	△302,513	30,122,863
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,472,663	87,742	864,971	△302,513	30,122,863
当期変動額					
新株の発行	66,118	66,118			132,236
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,049,108		△3,049,108
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分				24,371	24,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	66,118	66,118	△3,049,108	24,333	△2,892,538
当期末残高	29,538,781	153,860	△2,184,137	△278,180	27,230,324

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,031	△2,869,875	△2,847,843	39,312	7,381	27,321,714
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,031	△2,869,875	△2,847,843	39,312	7,381	27,321,714
当期変動額						
新株の発行						132,236
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,049,108
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						24,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,675	942,663	957,338	-	7,390	964,728
当期変動額合計	14,675	942,663	957,338	-	7,390	△1,927,810
当期末残高	36,706	△1,927,212	△1,890,505	39,312	14,771	25,393,904

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,538,781	153,860	△2,184,137	△278,180	27,230,324
会計方針の変更による累積的影響額			18,445		18,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,538,781	153,860	△2,165,692	△278,180	27,248,769
当期変動額					
新株の発行					-
減資	△12,538,781	12,538,781			-
欠損填補		△560,237	560,237		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,684,122		△2,684,122
自己株式の取得				△1,290,408	△1,290,408
自己株式の処分				34,791	34,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△12,538,781	11,978,543	△2,123,884	△1,255,617	△3,939,739
当期末残高	17,000,000	12,132,404	△4,289,577	△1,533,797	23,309,030

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,706	△1,927,212	△1,890,505	39,312	14,771	25,393,904
会計方針の変更による累積的影響額						18,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,706	△1,927,212	△1,890,505	39,312	14,771	25,412,349
当期変動額						
新株の発行						-
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,684,122
自己株式の取得						△1,290,408
自己株式の処分						34,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,763	576,867	599,630	-	△9,439	590,191
当期変動額合計	22,763	576,867	599,630	-	△9,439	△3,349,548
当期末残高	59,470	△1,350,344	△1,290,874	39,312	5,332	22,062,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,862,324	△2,603,835
減価償却費	3,876,325	3,884,025
のれん償却額	212,434	160,532
受取利息及び受取配当金	△7,089	△10,725
持分法による投資損益 (△は益)	△46,623	△38,840
投資事業組合運用損益 (△は益)	△502,201	273,281
支払利息	903	3,643
減損損失	210,005	2,722
固定資産除却損	6,242	835
長期前払費用償却	-	1,196,549
特別退職金	-	66,206
為替差損益 (△は益)	14,182	△32,024
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△351,478	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△2,040,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△125,586	13,807
前払費用の増減額 (△は増加)	71,024	△96,685
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△320,610	△28,321
未払又は未収消費税等の増減額	205,056	△101,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,893	△16,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,188	41,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,256	△17,813
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	13,020
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36,265	6,115
未払金の増減額 (△は減少)	39,331	△24,964
未払費用の増減額 (△は減少)	△180	254,331
前受金の増減額 (△は減少)	171,031	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	192,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,910	35,977
その他	△29,153	90,661
小計	662,850	1,223,089
利息及び配当金の受取額	32,058	26,897
利息の支払額	△903	△3,643
法人税等の支払額	△174,517	△310,248
法人税等の還付額	122,450	17,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,940	953,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204,271	△307,959
定期預金の払戻による収入	182,963	179,675
有形固定資産の取得による支出	△173,839	△188,222
有形固定資産の売却による収入	1,200	581
無形固定資産の取得による支出	△2,536,157	△2,608,265
資産除去債務の履行による支出	△46,156	-
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△4,591
投資有価証券の売却による収入	282	-
投資事業組合からの分配による収入	328,170	1,349
敷金保証金の払込による支出	△5,640	△6,203
敷金保証金の回収による収入	107,165	13,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,348,784	△2,920,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	△1,290,408
配当金の支払額	△332	△74
その他	△36,582	△32,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,951	△1,322,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	291,584	△219,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,452,212	△3,508,611
現金及び現金同等物の期首残高	16,545,097	15,092,885
現金及び現金同等物の期末残高	15,092,885	11,584,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

IP Infusion Inc.

IP Infusion Software India Pvt. Ltd.

Northforge Innovations Inc.

Northforge Innovations Israel Ltd.

ACCESS (Beijing) Co., Ltd.

ACCESS Europe GmbH

NetRange MMH GmbH

ACCESS Seoul Co., Ltd.

ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.

ACCESS AP Singapore Pte. Ltd.

ACCESS Taiwan Lab. Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

アイティアアクセス株式会社

リトルソフト株式会社

株式会社ミエルカ防災

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

IP Infusion Inc.、IP Infusion Software India Pvt. Ltd.、Northforge Innovations Inc.、Northforge Innovations Israel Ltd.、ACCESS (Beijing) Co., Ltd.、ACCESS Europe GmbH、NetRange MMH GmbH、ACCESS Seoul Co., Ltd.、ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.、ACCESS AP Singapore Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② 棚卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産、使用権資産を除く）

当社、国内連結子会社及び一部の在外子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 : 3～24年

工具、器具及び備品 : 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。ただし、この内サービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

また、その他無形固定資産の耐用年数は3～7年となります。

③ リース資産

定額法を採用しており、耐用年数は5年となります。

④ 使用権資産

定額法を採用しており、主な耐用年数は2～4年となります。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額は会社業績の達成度及び各人の成果に応じて付与したポイント総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ライセンスの販売

当社グループのライセンスに関する収益は、主として当社グループの製品のライセンス及びロイヤリティによって構成されております。

ライセンスは、当社グループの製品の使用許諾を与えることを主な履行義務としており、顧客が当社グループの製品を使用して便益を享受できるようになった時点で履行義務が充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

ロイヤリティは、当社グループの製品を顧客に引き渡した時点または当社グループの製品を組み込んだ顧客製品の出荷時点で履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② サービスの提供

当社グループのサービスに関する収益は、主としてプロフェッショナルサービスとクラウドサービスによって構成されております。

プロフェッショナルサービスは、顧客の個別要求（仕様）に応じた開発を請け負う受託開発や、当社グループの製品が搭載されることを前提とした実装支援等を行う開発サポート、当社グループの製品を利用許諾後に技術的サポートを提供する保守サポートが含まれております。

プロフェッショナルサービスは、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

クラウドサービスは、提供期間に応じ、契約に基づき顧客にクラウドサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じて按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数（6～8年）で均等償却しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

1. ソフトウェアの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア	5,110,043	4,705,718

※ネットワーク事業セグメントに属するソフトウェアが、前連結会計年度3,631,286千円、当連結会計年度3,787,432千円含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、サービス提供目的の自社利用のソフトウェア及び市場販売目的のソフトウェアをソフトウェアに計上しております。

サービス提供目的の自社利用のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

また、減価償却を実施した後の未償却残高が将来の見込販売収益の額を上回った場合には、当該超過額は一時の費用として処理しております。

特に、ネットワーク事業セグメントに属するソフトウェアであるホワイトボックス向けのソフトウェアについては、得意先との商談の状況、外部の情報媒体から入手したホワイトボックス市場の金額規模や成長予測等の企業内外の情報を踏まえ、将来における新規受注の獲得見込による売上の増加を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の見込販売収益の見積りの基礎となる事業計画には、各製品、サービスの将来の受注見込、案件規模及び計上時期に関する仮定が含まれており、将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	605,715	497,430
減損損失	210,005	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが計上しているのれんは、在外子会社による買収・支配獲得によって生じたものであります。在外子会社におけるのれんについては、米国会計基準、国際財務報告基準のいずれかに基づき減損テストを実施し、その結果、のれんの減損損失の認識が必要と判定された場合、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値による使用価値によっております。

この減損の判定、認識及び測定は、将来事業計画を基礎として実施しております。当該事業計画には、将来の案件の受注見込や規模及び計上時期、並びに、将来費用の見込等が主要な仮定として含まれております。将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負契約・準委任契約の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた一定期間で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は385,195千円増加し、売上原価は229,799千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155,395千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,445千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2024年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時に評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式又は金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式又は金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 269,242千円 465,100株、当連結会計年度末 234,334千円 404,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
投資有価証券(株式)	274,499千円	301,997千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
給料及び手当	1,713,636千円	2,165,616千円
研究開発費	76,810	548,529
のれん償却額	212,434	160,532
貸倒引当金繰入額	18,926	2,454
賞与引当金繰入額	14,714	8,061
株式給付引当金繰入額	10,811	7,646
減価償却費	204,334	286,954
支払報酬	474,091	435,852

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
	76,810千円	548,529千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
工具、器具及び備品	83千円	216千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
工具、器具及び備品	一千円	56千円

※5 減損損失の内容

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
NetRange MMH GmbH (ドイツ ハンブルク市)	—	のれん	210,005

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については主として子会社ごとにグルーピングの単位としております。

NetRange MMH GmbHに係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを22.6%の割引率で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
ACCESS (Beijing) Co., Ltd. (中国 北京市)	事務所用設備	工具、器具及び備品	279
		使用権資産	833
		その他	1,609

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

ACCESS (Beijing) Co., Ltd. について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として算定しております。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
工具、器具及び備品	6,242千円	835千円

※7 在外子会社で発生した退職者への割増退職金を、特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
連結子会社	－千円	66,206千円

※8 在外子会社で発生した前払ロイヤリティの一時償却を、長期前払費用償却として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
連結子会社	－千円	1,196,549千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,200千円	32,809千円
組替調整額	△45	－
税効果調整前	21,155	32,809
税効果額	△6,479	△10,046
その他有価証券評価差額金	14,675	22,763
為替換算調整勘定		
当期発生額	943,339	579,229
組替調整額	－	－
税効果調整前	943,339	579,229
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	943,339	579,229
その他の包括利益合計	958,014	601,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,481,700	151,300	—	39,633,000
合計	39,481,700	151,300	—	39,633,000
自己株式				
普通株式(注)	508,480	41	42,100	466,421
合計	508,480	41	42,100	466,421

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加151,300株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加41株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少42,100株は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首507,200株、当連結会計年度末465,100株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	3,114
	2019年新株予約権	20,239
	合計	39,312

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,633,000	—	—	39,633,000
合計	39,633,000	—	—	39,633,000
自己株式				
普通株式(注)	466,421	1,806,134	60,300	2,212,255
合計	466,421	1,806,134	60,300	2,212,255

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,806,134株は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得79,500株、2022年5月31日開催の取締役会において決議した自己株式取得による増加1,726,600株及び単元未満株式の買取りによる増加34株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少60,300株は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首465,100株、当連結会計年度末404,800株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	3,114
	2019年新株予約権	20,239
	合計	39,312

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金	15,148,137千円	11,876,088千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	95,999	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△151,252	△291,814
現金及び現金同等物	15,092,885	11,584,273

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基礎に組織を構成しており、製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みたセグメントから構成されており、「IoT事業」、「Webプラットフォーム事業」、「ネットワーク事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は本社、国内及び台湾子会社を事業主体として、主として国内市場におけるIoT関連ソリューション及びソフトウェア等の提供を行っております。

「Webプラットフォーム事業」は本社、ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体として、国内及び海外市場における組み込みブラウザをはじめとしたWebプラットフォーム関連ソリューション等の提供を行っております。

「ネットワーク事業」は米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体として、ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、製品・サービス単位でのグローバルでの連携強化や更なるシナジー創出を企図した事業セグメントの変更を行っております。国内市場を中心としたIoT分野等の「IoT事業」、日本のWebプラットフォーム分野及びその傘下に欧州、中国、韓国の海外拠点を加えた「Webプラットフォーム事業」、米国子会社IP Infusion Inc.を中核とした「ネットワーク事業」と区分いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「海外事業」、「ネットワーク事業」の3区分から、「IoT事業」、「Webプラットフォーム事業」、「ネットワーク事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
IoT事業	・本社及び台湾子会社を事業主体とする、国内市場におけるIoT関連ソリューション及びソフトウェア等の提供
Webプラットフォーム事業	・本社、ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、国内及び海外市場における組み込みブラウザをはじめとしたWebプラットフォーム関連ソリューション等の提供
ネットワーク事業	・米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「IoT事業」の売上高が244,318千円増加、セグメント利益が88,087千円増加し、「Webプラットフォーム事業」の売上高が140,876千円増加、セグメント利益が67,308千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,541,769	1,844,074	2,467,806	9,853,651	—	9,853,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	93,677	1,716	—	95,393	△95,393	—
計	5,635,447	1,845,791	2,467,806	9,949,045	△95,393	9,853,651
セグメント損失(△)	△126,544	△321,991	△2,778,054	△3,226,590	7,351	△3,219,238
セグメント資産	3,676,769	1,633,106	6,607,003	11,916,879	16,045,290	27,962,170
セグメント負債	1,087,944	500,128	1,026,169	2,614,241	△45,975	2,568,266
その他の項目						
減価償却費	1,704,999	416,159	1,755,166	3,876,325	—	3,876,325
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	745,061	320,694	1,595,226	2,660,983	—	2,660,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損失(△)の調整額7,351千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,045,290千円には、セグメント間取引消去△63,602千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産16,108,893千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△45,975千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
日本	4,731,396	1,442,658	1,202,156	7,376,211	—	7,376,211
アジア	720,602	453,531	718,623	1,892,757	—	1,892,757
欧州	1,291	277,588	1,720,343	1,999,223	—	1,999,223
北米	1,771	75,657	1,684,503	1,761,932	—	1,761,932
その他の地域	73	—	29,893	29,967	—	29,967
顧客との契約から生じる収益	5,455,135	2,249,435	5,355,521	13,060,092	—	13,060,092
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,455,135	2,249,435	5,355,521	13,060,092	—	13,060,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,086	1,362	—	76,448	△76,448	—
計	5,530,221	2,250,798	5,355,521	13,136,541	△76,448	13,060,092
セグメント利益又は損失(△)	66,036	169,750	△1,941,572	△1,705,786	△1,270	△1,707,056
セグメント資産	2,788,369	1,735,557	8,248,433	12,772,359	12,467,941	25,240,301
セグメント負債	897,065	530,951	1,805,411	3,233,428	△55,928	3,177,500
その他の項目						
減価償却費	663,179	435,359	2,785,485	3,884,025	—	3,884,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,359	335,011	2,318,383	2,786,754	—	2,786,754

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,270千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額12,467,941千円には、セグメント間取引消去△55,771千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産12,523,713千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△55,928千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク	合計
外部顧客への売上高	5,329,749	2,056,095	2,467,806	9,853,651

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
5,993,383	1,078,256	954,504	1,797,115	30,391	9,853,651

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
158,677	79,652	35,624	182,437	—	456,391

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社集英社	1,282,813	IoT事業

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク	合計
外部顧客への売上高	6,020,436	1,684,135	5,355,521	13,060,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,376,211	1,761,932	1,999,223	1,892,757	29,967	13,060,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
141,682	238,333	53,981	373,084	—	807,082

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
UniLab Solutions GmbH	1,320,304	ネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	210,005	—	210,005	—	210,005

(注) 減損損失の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	2,722	—	2,722	—	2,722

(注) 減損損失の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	118,453	93,980	212,434	—	212,434
当期末残高	—	174,969	430,746	605,715	—	605,715

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	58,357	102,174	160,532	—	160,532
当期末残高	—	131,305	366,125	497,430	—	497,430

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	646円98銭	588円39銭
1株当たり当期純損失(△)	△77円96銭	△69円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.37円増加し、1株当たり当期純損失は2.81円減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,393,904	22,062,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,084	44,645
(うち新株予約権(千円))	(39,312)	(39,312)
(うち非支配株主持分(千円))	(14,771)	(5,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,339,819	22,018,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,166,579	37,420,745

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在465,100株、当連結会計年度末現在404,800株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
5. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,049,108	△2,684,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,049,108	△2,684,122
普通株式の期中平均株式数(株)	39,113,322	38,401,786

6. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。これにより控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度471,533株、当連結会計年度413,508株であります。

(重要な後発事象)

(シリコンバレー銀行(Silicon Valley Bank)の経営破綻)

2023年3月10日(太平洋標準時)、米国カリフォルニア州の金融規制当局より、同州に拠点を置くシリコンバレー銀行を閉鎖し、すべての預金を米国連邦預金保険公社の管理下に置く旨の発表がなされました。当社の米国子会社IP Infusion Inc.(以下、IPI)はシリコンバレー銀行を主たる取引銀行としており、2023年2月28日時点で同行に対し11百万米ドルの預金等を有しております。本日時点において、米国財務省、米国連邦準備理事会及び米国連邦預金保険公社より、シリコンバレー銀行の預金について全額保護される旨の共同声明がなされていることから、当社グループとしては、当該事象が連結経営成績及び財政状態に与える影響は軽微と判断しております。そのため、当社グループの2023年1月期の連結財務諸表に当該預金に対する損失額等は計上しておりません。

なお、IPIは自身の営業活動によるキャッシュ・フローが生じる見込みであり、また当社(親会社)からIPIに対する資金貸付も機動的に対応可能であることから、今後の資金需要を安定的に満たすことが可能であると考えております。